

年次開示資料（商品先物取引業）

【2026年3月期】

本書は、2026年3月期における当社の会社概要、営業の状況及び経理の状況について記載したものであります。

LINE証券株式会社

I. 会社の概況

1. 商号、許可年月日等（2026年3月31日現在）

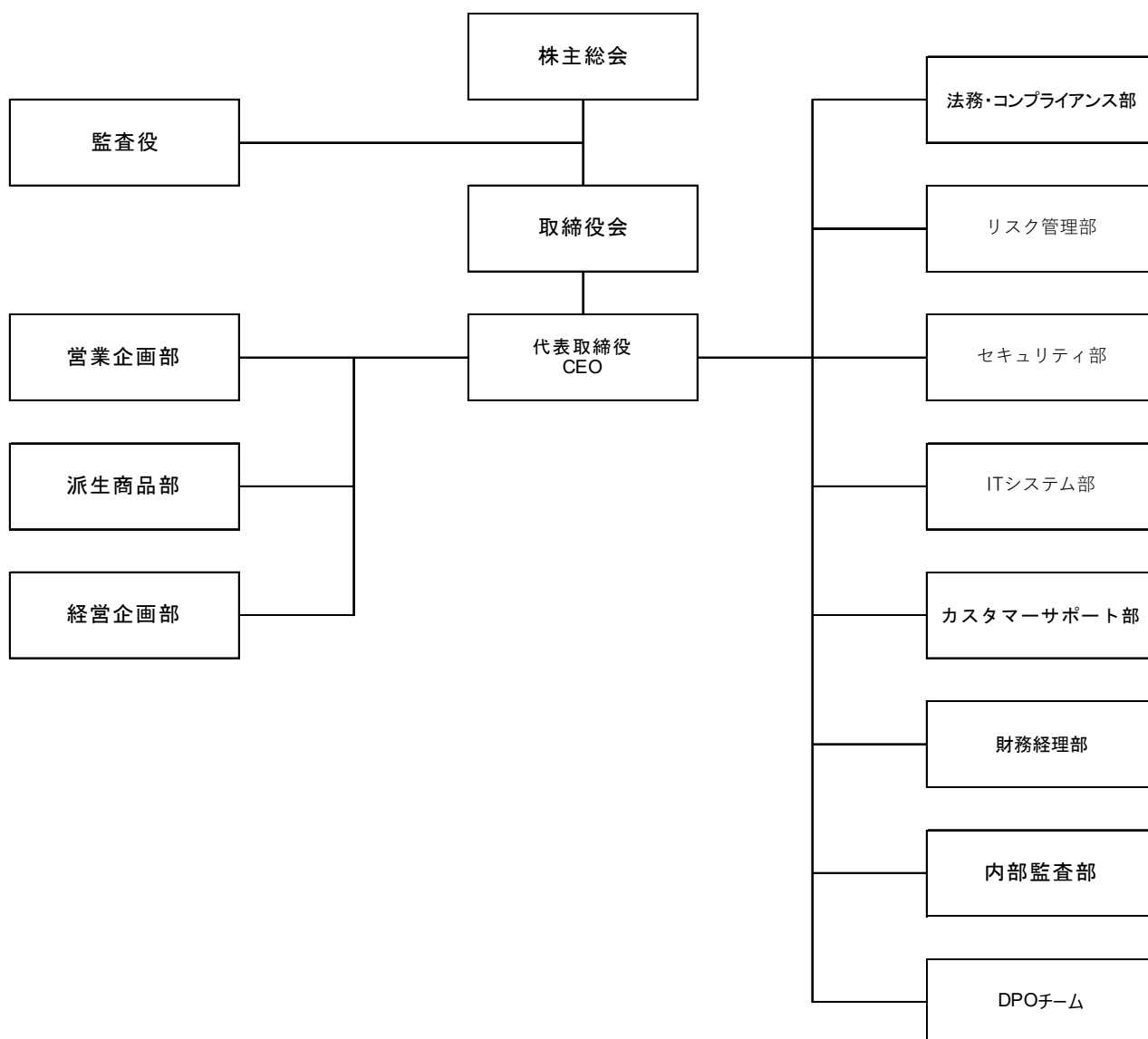
商 号 LINE証券株式会社
代 表 者 名 代表取締役 正木 美雪
所 在 地 東京都品川区西品川一丁目1番1号
許可年月日 2026年2月25日
加入協会名 日本商品先物取引協会

会社の沿革

年 月	沿 革
2018年6月	東京都新宿区に、LINE証券設立準備株式会社を設立
2019年1月	東京都品川区に本店移転
2019年6月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業登録 LINE証券株式会社に商号変更
2019年8月	「LINE」上で展開する投資サービス「LINE証券」のサービス提供を開始
2019年11月	投資信託の取扱いを開始
2020年3月	外国為替証拠金取引「LINE FX」サービスを開始
2020年5月	国内株式取引所取引の取扱いを開始
2020年6月	「投資信託のつみたて投資」サービスを開始
2021年5月	個人型確定拠出年金「LINEのiDeCo」の提供を開始
2021年6月	IPO（新規上場株）サービスを開始
2022年1月	CFD取引サービス「LINE CFD」の提供を開始
2022年2月	「つみたてNISA」の提供を開始
2022年3月	IR動画サービス「Quick Q&A」を提供開始
2023年6月	「投資信託のつみたて投資」サービス、IPO（新規上場株）サービス、個人型確定拠出年金「LINEのiDeCo」の提供を終了
2024年3月	CFD取引サービス「LINE CFD」の提供を終了
2024年8月	証券事業を野村證券に承継 証券サービスに係る顧客資産を野村證券に移管
2026年3月	CFD取引サービス「LINE CFD」の提供を再開

2. 事業の内容

(1) 経営組織 (2026年3月31日現在)



(2) 事業の内容 (2026年3月31日現在)

①商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、下記の外国法人をカバー取引先として、店頭商品デリバティブ取引を行っております。なお、2026年3月31日現在、当社で取引できる商品は、金CFD・銀CFD・原油CFD・天然ガスCFDです。

執行先：

ドイチェ・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト (DEUTSCHE BANK AKTIENGESELLSCHAFT)

シティバンク、エヌ・エイ (Citibank, N.A)

ユービーエス・エイ・ジー (UBS AG)

JP モルガン・チェース銀行 (JPMorgan Chase Bank, NA)

スタンダードチャータード銀行 (Standard Chartered Bank)

ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)
 コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト (COMMERZBANK AKTIENGESELLSCHAFT)
 IG 証券株式会社 (IG Securities Limited)
 ストラトス マーケット (Stratos Markets Limited)

②兼業業務

当社は、次の業務を兼業しております。

イ. 第一種金融商品取引業

(3) 営業所の状況 (2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都品川区西品川一丁目1番1号

(4) 財務の概要 (決算年月 2026年3月期)

(a) 資本金	100	百万円
(b) 営業収益	1,782	百万円
(c) 受取手数料	0	百万円
(d) トレーディング損益	1,764	百万円
(e) 経常利益	△1,023	百万円
(f) 当期純利益	△1,365	百万円
(g) 純資産額規制比率	707.6	%

(5) 発行済株式総数 (2026年3月31日現在)

発行済株式総数 5,300,000 株

(注) 当社の株式は非上場です。

(6) 上位10位までの株主の氏名等 (2026年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割 合
LINEヤフー株式会社	5,300,000株	100.00%
合 計 1名	5,300,000株	100.00%

(7) 役員の状況 (2026年3月31日現在)

役 職 名	氏 名
代表取締役CEO	正木美雪
取締役	遠藤雅宏
取締役執行役員	木村真輔
取締役	油井まり子
監査役	加山綾一

(8) 役員及び使用人の数 (2026年3月31日現在)

	役員		使用人	合 計
		うち非常勤		
総 数	5名	2名	75名	80名
うち外務員数	0名	0名	11名	11名

Ⅱ. 営業の状況

1. 営業の経過及び成果（決算年月 2026年3月期）

（1）受取手数料部門

- ①国内商品市場取引
該当事項はありません。
- ②外国商品市場取引
該当事項はありません。
- ③店頭商品デリバティブ取引
該当事項はありません。

（2）トレーディング部門

- ①国内商品市場取引
該当事項はありません。
- ②外国商品市場取引
該当事項はありません。
- ③店頭商品デリバティブ取引
店頭商品デリバティブ取引においては、タイトな取引スプレッドを顧客に提供し、顧客利便性の追求を図ってまいりました。
その結果、当事業年度の店頭商品デリバティブ取引に係るトレーディング損益は0百万円、取扱高は以下の通りとなりました。

（単位：百万円）

商品又は 商品指数	取引の種類	媒介等	自己	計
天然ガス	CFD	-	10	10
天然ガス	スポット	-	0	0
原油	CFD	-	355	355
原油	スポット	-	1	1
銀	CFD	-	229	229
銀	スポット	-	0	0
金	CFD	-	253	253
金	スポット	-	0	0

（3）その他部門（兼業業務）

当事業年度の兼業業務に係る営業収益は、FX事業が1,765百万円、証券CFD事業が0百万円となりました。

2. 取引開始基準（2026年3月31日現在）

(1) 次に掲げるいずれの者にも該当しないこと

- ① 反社会的勢力
- ② 経済制裁対象者
- ③ 非居住者
- ④ 外国PEPs
- ⑤ 米国籍保有者または米国居住者
- ⑥ 金融商品取引業者の役職員

(2) 当社にFX口座を保有しており、かつFX口座が閉鎖中ではないこと

(3) FX口座において、原則、取引の一部または全部が停止されていないこと

(4) 「店頭CFD取引約款」、「店頭CFD取引の契約締結前交付書面」、及び「LINE CFD取引ルール」の内容を確認し、店頭CFD取引の仕組みやリスク、LINE CFD取引ルール等について理解したうえで、自己の判断と責任により取引すること

- (5) 金融資産が10万円以上あること
- (6) 投資方針・目的が、店頭CFD取引の性格に合致していること
- (7) 店頭CFD取引を行うにあたり、十分な投資経験を有していること
- (8) 79歳以下の成人であること。ただし、顧客が80歳となる日の属する月の翌月末までは、当該顧客を本基準に適合する者として取り扱うことができる。
- (9) 当該顧客について、所定の本人確認が行われていること
- (10) 日本国内で利用可能な電子メールアドレス（顧客専用かつ別人名義のLINE FX口座で使用されていないものに限る）を保有しており、電子メールアドレスの受信ができること
- (11) 日本国内向けの携帯電話番号を保有していること
- (12) 電話で常時連絡が取れること
- (13) 日本語でコミュニケーションが取れること
- (14) 「店頭CFD取引約款」における書面の電子交付等に承諾すること
- (15) 「店頭CFD取引に関する確認書」を電磁的方法により差し入れること
- (16) 過去に金銭の授受等で当社との間で問題を生じていないこと
- (17) 取引代理人、成年後見人、保佐人、補助人を選定していないこと
- (18) 日本国籍を有しない者については、適法な在留資格・在留期間を保持していること

3. 顧客数（2026年3月31日現在）

店頭商品デリバティブ取引に係る顧客数	218名
--------------------	------

Ⅲ. 経理の状況

1. 貸借対照表

別紙「業務及び財産の状況に関する説明書」8頁をご参照ください。

2. 損益計算書

別紙「業務及び財産の状況に関する説明書」9頁をご参照ください。

3. 株主資本等変動計算書

別紙「業務及び財産の状況に関する説明書」10頁から11頁をご参照ください。

4. 個別注記表

別紙「業務及び財産の状況に関する説明書」11頁から15頁をご参照ください。

5. 監査に関する事項

別紙「業務及び財産の状況に関する説明書」15頁をご参照ください。